

【6月米雇用統計】
雇用増 28.8 万、予想を大幅に上回る

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:市場予想を大幅に上回る

7月3日、米国労働省（BLS）は6月の雇用統計を公表した。6月の非農業部門雇用者数は前月対比で28.8万人の増加¹（前月改定値：+22.4万人）となり、雇用改善の目途となる20万人を5カ月連続で達成した。また、増加幅は5月から大幅に拡大、市場予想の+21.5万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）も大きく上回った（後掲図表3を参照）。

失業率は6.1%（前月：6.3%、市場予想：6.3%）と前月より低下、こちらも横ばいを見込んでいた市場予想より良好であった（後掲図表6を参照）。一方、労働参加率は62.8%（前月：62.8%）と横ばいであった。今月は失業者が減少する一方で、就業者だけでなく非労働力人口も増加したことが、労働参加率が横ばいとなった理由として挙げられる。

2. 結果の評価:「質」の回復への期待が持てる結果

6月の雇用増は+28.8万人と非常に良好な結果となった。

今年上半年（1-6月）の月平均は23.1万人、また寒波で低迷した期間を含んだ最近1年間の月平均で見ても20.7万人となり、いずれも20万を上回っている。雇用の「量」に関しては文句のない水準に達しており、少なくとも寒波の悪影響は払拭したと言える。

一方、雇用の「質」に関しては、引き続き今後の課題である。

今回は「量」の増加が目立ち、雇用環境が良好であるという印象が強い結果だったが、金融政策や利上げのシナリオを変えると見るのは早計だろう。

イエレンFRB議長が指摘する労働市場を見る上で注目する、①不本意なパートタイム労働者（後掲図表9・10）、②求職意欲を失った者（後掲図表9・11）、③労働参加率（後掲図表7）、④長期失業率（図表1）、⑤求人率や採用・離職率などの労働移動（図表2）、⑥賃金上昇率（後掲図表5）については、回復が遅い指標も多く、いずれも金融危機前の水準までは回復していない。ただし、「質」に関する指標も緩慢ながらも改善が進んでおり、足もとで雇用の「量」の回復が順調であることから、これからの回復には期待が持てる状態と言える。

特に今後は、「質」の指標のなかでも賃金上昇率が注目と言える。イエレン氏が3月FOMC後の記者会見で、「雇用環境の改善は最終的に賃金に波及する」として挙げている。また、6月FOM

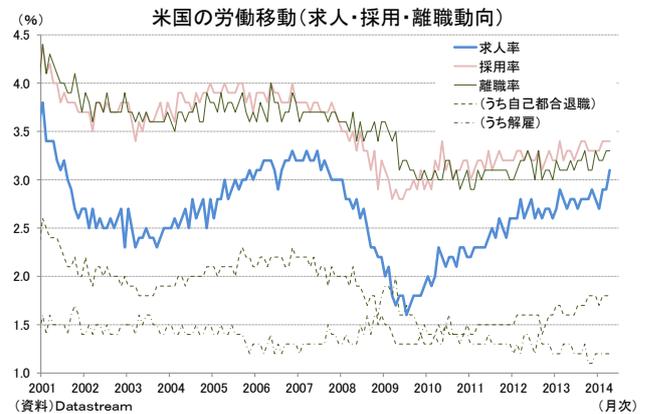
¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

C後の記者会見では、「賃金が上昇しない場合は消費の下振れ懸念」になると発言しており、リスク要因としても賃金の動向は重要である。イエレン氏は「生産性と2%のインフレ率を考慮すれば、賃金上昇率3-4%が正常と思われる」と発言していることから、この水準（これは金融危機前の伸び率でもある）に向けた回復が見られるかが注目と言える。

(図表 1)



(図表 2)



3. 事業所調査の詳細:雇用の拡大が続く

事業所調査のうち、6月の非農業部門雇用増の内訳を見ると(図表3)、民間サービス部門が23.6人(前月:+20.2万人)となり、引き続き全体の増加を牽引した。サービス部門のなかでは雇用規模の大きい小売業が+4.02万人(前月:+1.05万人)と増加幅を拡大させたことが目立った。また、専門・事業サービス業も+6.7万人(前月:+5.8万人)と前月に引き続き雇用増を牽引した。一方で、教育・医療サービスは+3.8万人(前月:+6.2万人)と増加幅が縮小している。

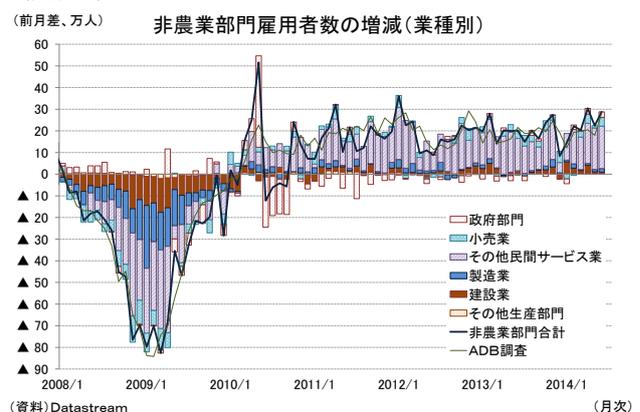
一方、生産部門は+2.6万人(前月:+2.2万人)と、増加幅がやや縮小している。雇用規模の大きい製造業は+1.6万人(前月:+1.1万人)と増加幅を拡大させたが、建設業は+0.6万人(前月:+0.9万人)と縮小した。

政府部門の雇用者は+2.6万人(前月:+0.0万人)であった。地方政府の雇用が前月比+2.2万人(前月:+0.6万人)と増加を続けていることが牽引役となった。一方で、州政府や連邦政府の雇用増はそれぞれ前月比+0.2万人と微増にとどまった。

前月(5月)と前々月(4月)の雇用増(改定値)は、前月が+22.4万人(改定前:+21.7万人)、前々月が+30.4万人(改定前:+28.2万人)となり、合計で2.9万人の上方修正がされ、こちらも好調な雇用回復を印象付ける内容であった(図表4)。

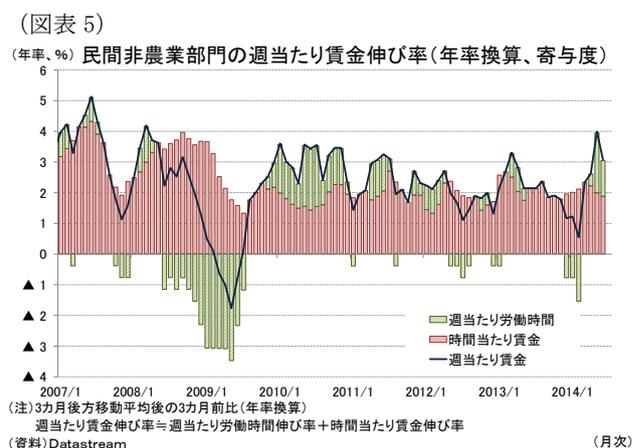
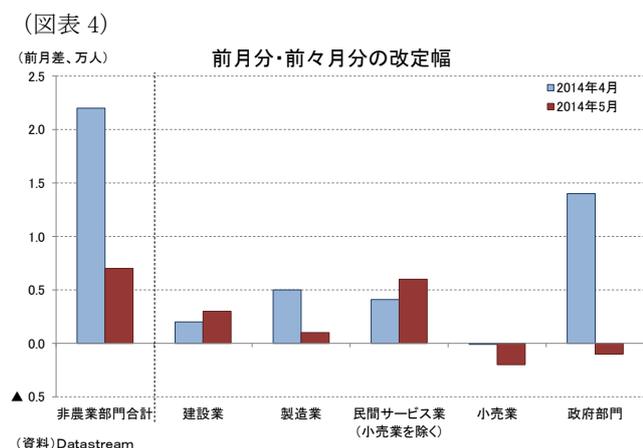
なお、労働省の公表に先立って7月2日に発表されたADP社発表の推計は、非農業部門(政府

(図表 3)



部門除く)の雇用増が+28.1万人(前月:+17.9万人、市場予想:+20.5万人)となり、こちらも前月値や市場予想を大幅に上回った(5月の雇用増は速報から変更なし)

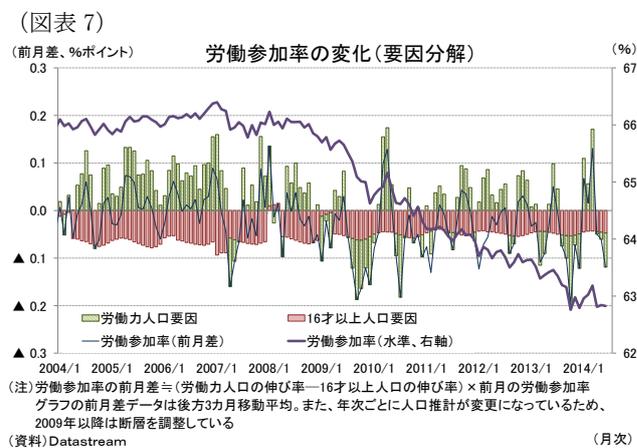
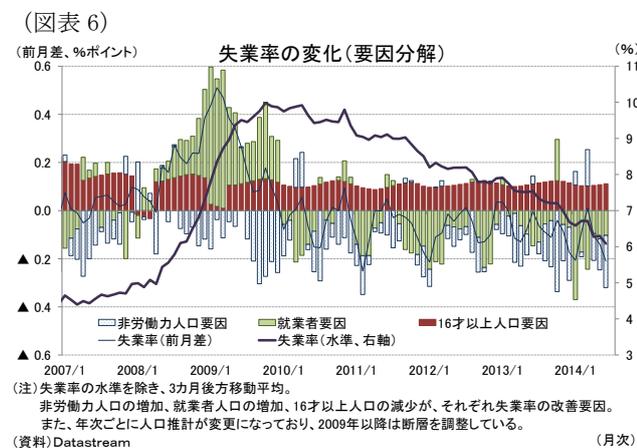
6月の賃金・労働時間については、民間平均の週当たり労働時間は34.5時間(前月:34.5時間)と変わらなかったが、時間当たり賃金が24.45ドル(前月:24.39ドル)と増加したため、週当たり賃金も843.53ドル(前月:841.46ドル)と増加した。伸び率で見ると、寒波の影響で伸び悩んでいた週当たり賃金に反動増が見られる(図表5)。



4. 家計調査の詳細:悲観の必要なし

家計調査の結果を見ると、6月の労働力人口は前月対比で+8.1万人と増加したものの、増加幅は前月(+19.2万人)より縮小した。内訳を見ると、就業者数が+40.7万人(前月:+14.5万人)と増加、失業者数は▲32.5万人(前月:+4.6万人)と減少に転じている。一方、非労働力人口も+11.1万人(前月:▲0.9万人)と増加している。

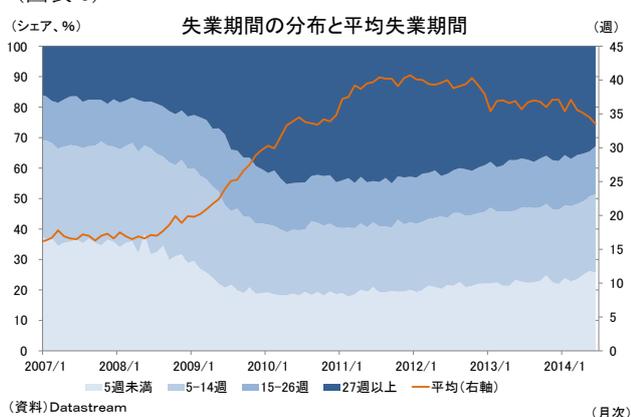
失業者数が減少する一方で非労働力人口が増加していることから、求職をあきらめた人が増えた可能性も指摘できるが、今回は就業者数の増加が非労働力人口の増加を上回っており、過度に悲観する必要はないだろう。ただし、6月の労働参加率は62.8%と前月(62.8%)から横ばいであり、労働参加率を改善させるには至らなかった(図表7)。



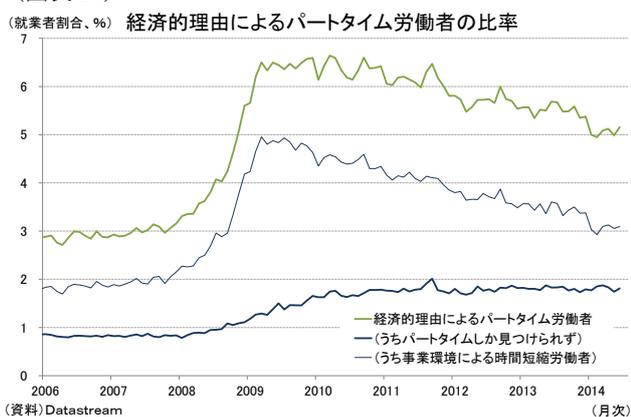
労働市場からの退出に関しては、緊急失業給付（EUC）²が昨年12月に失効したため、長期失業者の労働市場からの退出が懸念材料として存在している。6月の27週以上の失業者人数は308.1万人（前月：337.7万人）、前月対比で▲29.3万人（前月：▲7.8万）となり4カ月連続で減少し、長期失業者のシェアが縮小していることが確認された。その結果、平均失業期間も33.5週（前月：34.5週）と短期化している（図表8）。実際には長期失業者に関しても就業したことによる減少が増えている可能性もあり、労働市場からの退出が続いているとは限らないが、引き続き、今後の動向が注目と言えるだろう。

また、6月は周辺労働力人口（202.8万人、うち求職をあきらめた者が67.6万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（754.4万人、前月：726.9万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴が、12.1%（前月：12.2%）に低下した（図表9・10・11）。広義の失業率の低下幅が全体の失業率と比較して小さかった背景には、経済的理由によるパートタイム労働者の増加が理由として挙げられる。

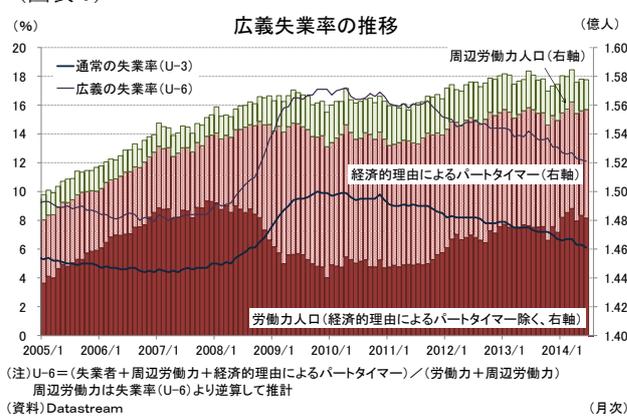
（図表8）



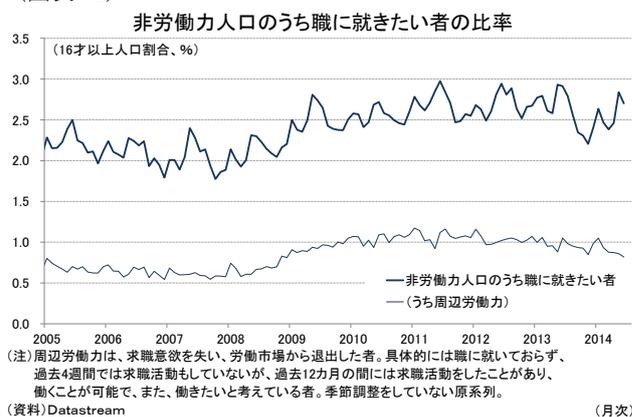
（図表10）



（図表9）



（図表11）



² 通常の失業期間（26週間）とは別に、州ごとの失業水準に応じて追加的な給付を行う制度。

³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。本文記載の周辺労働力人口は季節調整前の原数値。求職をあきらめた人は5月では69.7万人であったので、単純に計算すれば（季節調整を考慮しなければ）5月から6月にかけて求職をあきらめた人は減少した。また、非労働力人口のうち、求職活動いかんにかかわらず、職に就きたい者を数えると（原数値）、6月は669.4万（前月：703.1万）となり、5月から33.7万人減少している。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、U-6 = (失業者 + 周辺労働力人口 + 経済的理由によるパートタイマー) / (労働力人口 + 周辺労働力人口)。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。